

マレーシア

活動規制の緩和が景気の追い風に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
副主任研究員 松本 充弘
E-mail: matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp

■活動規制が一段と緩和

マレーシアの2021年10~12月期の実質GDP成長率は前年同期比+3.6%と、前期の同▲4.5%からプラス成長に転じ、前期比でも+6.6%と増加した。昨夏以降の活動規制緩和で内需が持ち直したことに加え、堅調な半導体需要を背景に外需も成長に寄与した。需要項目別では、民間消費は前年同期比+3.7%、輸出は同+13.3%と、それぞれ前期の同▲4.2%、同+5.1%から加速した。

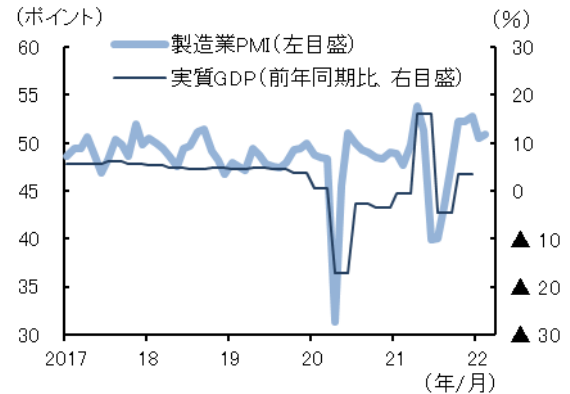
今年に入ってから緩やかな景気回復が続いている。1月の流通業売上高(卸売と小売の合計)は、前年同月比+7.7%と4ヵ月連続でプラスを維持した。製造業の活動も堅調で、2月の製造業PMIも50.9と、前月の50.5から上昇し、5ヵ月連続で好不調の分岐点となる50を超えている(右上図)。

3月に入り、新型コロナの感染が再拡大し、1日あたりの感染者数が過去最多を記録している(右下図)。しかし、99%以上が軽症または無症状であるほか、ワクチン接種率が高まっていることを受けて、政府は「4月以降、新型コロナをこれまでのパンデミックからエンデミック(一定の地域や季節に繰り返し発生するものとの位置づけ)への移行段階に入る」と宣言した。これにより、店舗の営業時間や職場の出勤人数等の制限が撤廃されるほか、ワクチン接種を完了した国からの入国後隔離が撤廃される等、経済活動の正常化が加速する見通しである。

■政局混乱が景気回復に水を差すリスク

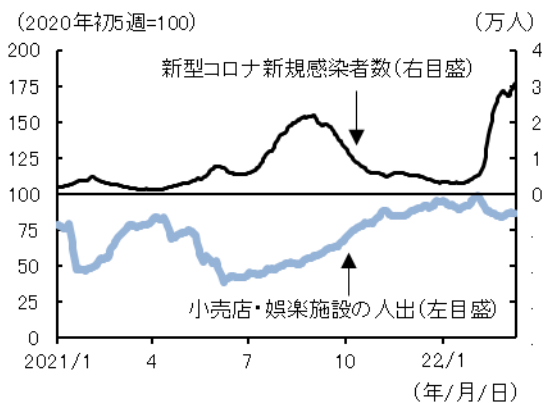
マレーシアでは、与党陣営の内部対立を経て、2021年8月に統一マレー国民組織(UMNO)のイスマイルサブリ政権が誕生したが、政権基盤は脆弱である。UMNOとマレーシア統一プリブミ党(PPBM)が軸となる連立与党の枠組みは前政権から変わっておらず、対立の火種を残したままである。現首相はUMNOで序列3位と低い地位に甘んじており、党内での立場も弱い。そうしたなか、2021年11月と2022年3月の州議会選挙でUMNOが圧勝したことを受け、UMNO内ではこの勢いに乗じて総選挙の前倒しを求める声があがっている(下院の満期は2023年7月)。早期の解散総選挙でUMNOが勝利した場合、首相が続投できるかは不透明である。一方、現首相が延命を図るため総選挙を先延ばしにするとの見方もあり、早期解散を求める勢力との対立が激化する展開もありうる。このように、政局の混乱が景気回復に水を差すリスクに注意を要する。

<製造業PMIと実質GDP成長率>



(出所) CEIC、IHS Markitを基に日本総研作成

<経済活動と新型コロナ感染者数>



(出所) WHO、Google Community Mobility Reportsを基に日本総研作成

(注) 7日後方移動平均値。